

デジタル田園都市国家交付金事業【地方創生推進タイプ】(R6年度分)の効果検証結果(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値)

No	① 事業名	② 実績額（円） ※国費ベース	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値 ※令和5年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和6年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	宮崎県の強みを生かした「5つのS」観光誘客促進プロジェクト事業宮崎県の強みを生かした「5つのS」観光誘客促進プロジェクト事業	71,455,991	本県観光のコロナ禍からの再生と更なる活性化を推進するため、本県の強みである「5つのS」（自然、神話、森林、食、スポーツ）を最大限に生かした観光誘客等の促進や戦略的な観光プロモーションを実施する。	指標①	地域における観光消費額	146,100	百万円	25,558	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・「観光入込客数」等の観光関連指標や県内総生産は、順調に推移している。 ・今後は、「観光みやざき」の一層の魅力発信や外国人観光客の誘致強化が求められる。	事業を継続	KPIの実績より、事業の効果が確認できることから、引き続き、本県の強みを生かしたテーマ型観光やデジタル技術活用による誘客促進を図る。
指標②	観光入込客数	13,000	千人回	2,315									
指標③	延べ宿泊客数	3,600	千人泊	9									
指標④	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数	175	千人	33									
2	みやざきグリーンイノベーション創出事業	70,361,662	「生産性向上に向けたイノベーション」、「持続性の高い農水産業への転換」、「生産性向上と持続可能性の向上を支える基盤づくり」の3つの視点で事業を一体的に推進して課題解決に取り組み、環境に配慮した持続可能な農水産業（グリーン成長）の実現を目指す。	指標①	農水産出荷額（農業産出額＋海面漁業生産額）	3,505	億円	215	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	今後は、画像データのAI分析による最適栽培モデルの構築や、耕畜連携による国産飼料の更なる生産拡大による粗飼料自給率向上、水産業のグリーン化促進など、先進技術等を活用した持続可能な農水産業への転換が必要である。	事業を継続	引き続き、スマート農業技術の産地実装や物流の効率化等による生産性向上のほか、地域資源の活用や環境負荷低減の取組、外国人材をはじめとした人材の確保、中山間地農業の支援等に取り組み、持続的な経済成長と活力のある農漁村の実現を目指していく。
指標②	農業分野のクレジット認証量	0	トCO2/年	0									
指標③	粗飼料自給率	88	%	－2									
指標④	農業法人における雇用人材数	10,987	人	837									
3	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活力想像事業	9,982,897	世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、地域の活性化を図る。	指標①	5町村観光入込客数	216	万人	32	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・「観光入込客数」等の観光関連指標や県内総生産は、順調に推移している。 ・県民生活・地域経済の早期回復や観光は順調に推移し、成果が出ている。今後は国際定期便の活用等により、インバウンドの更なる取り込みが求められる。	事業を改善	引き続き、世界農業遺産ブランドを活かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行うとともに、民間企業等との連携を強化し、認定地域の持続的な活性化と認定要素の保全・継承を図る。
指標②	世界農業遺産ブランド商品開発	7	品	8									
指標③	連携企業数	6	社	4									
4	持続可能な森林資源循環の確立に向けたDX推進、担い手確保・育成事業	23,257,000	中山間地域への人材還流を目指し、現金収入化が進めやすく参入障壁が低い造林作業や特用林産業への就業につなげるための短期・中期のインターンシップ事業等を推進するとともに、効率的な森林経営や企業経営を進めるために必要な森林資源情報のデジタル化や原木流通のデジタル化の推進を行う。	指標①	新規林業就業者数	210	人	141	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	本県の基幹産業である農林水産業では深刻な人材不足が課題となっており、自然災害への対応や労働環境の整備、DX化支援などを通して、担い手の確保・育成対策をさらに強化する必要がある。	事業を継続	一部、計画を上回る進捗となっており、事業の効果が確認できることから、引き続き造林事業・特用林産事業の短期・中期インターンシップや森林情報等のデジタル化に取り組むことで、中山間地域の活性化や持続可能な林業・木材産業の確立を図る。
指標②	森林クラウドシステム等を使用する市町村等の数	34	市町村等	0									
指標③	デジタル化に取り組む原木市場数	0	箇所	0									
5	持続可能な農漁村の実現に向けた資源・経済循環構造転換推進事業	51,912,947	本県の基幹産業である農水産業において、「人材の確保」、「デジタル化による生産性の向上及び働き方改革」、「地域資源の循環」の取組を一体的に推進することにより、農水産業が本県への移住者や女性・高齢者等多様な人材にとって、安心して働き、活躍することができる受け皿になるとともに、資源・経済循環構造への転換を図ることで、持続可能な農漁村の実現を目指す。	指標①	新規就業者数	397	人	560	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・全ての産業において、人材不足が深刻な課題となっていることから、研修機会の充実等によるリスクリングや技術者・デジタル人材の育成、県内就職への仕組みづくり、外国人材の受入れ・定着促進など、産業人材の確保・育成に向けた取組の強化が急がれる。 ・関係団体等と連携したお試し就業や働きやすい環境整備等による担い手の確保に取り組むとともに、スマート農林水産業や地域資源を活用した循環型農業の推進、販売力の強化・物流の効率化による国内外への販路拡大・販売力の向上を図る必要がある。	事業を継続	コロナ禍からの回復等に伴い、農業、漁業への就業希望者が減少したため、今後、県外で開催されるフェアやSNS等を活用してPRの強化を行うとともに、雇用人材の受け入れに必要な施設等の整備、外国人材の受入環境の充実、マッチングアプリの活用等により、新規就業者や雇用人材数の確保に取り組む。 また、地域資源の活用を取組を実施したが、モデル化には至らなかったため、次年度は、モデル化を目指し、課題解決に取り組む。
指標②	農業法人における多様な雇用人材数（女性、高齢者、障がい者、外国人材等）	1,029	人	1,000									
指標③	デジタル化により生産性向上に取り組む産地数	6	産地	2									
指標④	地域資源の活用モデル数	0	事例	1									

No	① 事業名	② 実績額（円） ※国費ベース	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値 ※令和5年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和6年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
6	宮崎県産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	5,185,362	産業人財育成プラットフォームについて、従来の県及び事務局の宮崎大学が牽引する体制から、各構成機関が主体的に各プロジェクトへ参画する体制への転換を図るとともに、オールみやざきで、地域を支える産業人材の育成・確保・定着に取り組み、本県産業の発展による地方創生を実現する。	指標①	県内高等教育機関卒業者の県内就職率	-5	%	0	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	「県内大学等新卒者の県内就職割合」の指標は基準値を下回っている。 高校・大学生の県内就職・定着の促進や若者の県外流出の抑制に向けた取組の強化が必要。 インターンシップや職場体験の一層の充実等が求められる。 若者の実際の声を取り入れながら事業の構築や展開を図ることも重要。	事業を改善	本事業を通じた県内企業への就職者数やインターシップを実施した企業数等の指標については一定の成果が出ているものの、県内大学等卒業者の県内就職率は横ばいとなり、依然として若者の県外流出は顕著である。 今後も引き続き、県内の産学金労官が重点的・継続的に産業人財の育成・確保に取り組む基盤である「宮崎県産業人財育成プラットフォーム」の連携をより強化しながら、昨年度の取組で養成したインターシップコーディネーターを活用した県内企業のインターンシップ実施の促進や、バスツアー形式を取り入れるなど実施方法を工夫した学生と企業の交流の機会の創出を通じて、県全体で効果的に若者の県内就職・定着に取り組む必要があるため。
				指標②	本事業参加学生の県内企業等就職者数	1	人	24					
				指標③	本事業を通してインターンシップを実施した企業等の和	7	社	37					
				指標④	県内企業・団体等と意見交換した延べ回数	145	回	123					

No	① 事業名	② 実績額（円） ※国費ベース	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値 ※令和5年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和6年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
7	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業	35,257,962	既存の業務や経営手法をデジタルにより変革することを目指し、県内事業者が取り組むデジタル化への小さな一歩を“小さなDX”として、県がさがけて身近な小さなDX事例を創出し各産業への横展開を図りながら、県内へのデジタル「実装支援」に取り組む。具体的には啓発セミナーや人材育成としてDX登を開催する。併せて農業分野等のデジタル技術の実証にも取り組む。	指標①	本事業により業務のデジタル化に着手した事業者数	275	件	254	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	今後は、引き続き外国人材も含めた産業人材・担い手の確保やデジタル人材の育成に取り組むとともに、半導体産業などの新たな成長産業・企業の育成や海外展開の支援等により、本県経済の更なる活性化を図る必要がある。	事業を改善	依然として、本県産業の低い付加価値額や、各産業において担い手不足の課題があることから、DX推進のモデルとなる企業創出やデジタル技術導入等の支援、産学官等の協働による事業変革拠点整備、半導体など成長産業の強化、外国人材など多様な人材の確保・育成を通して、労働生産性の向上に取り組む必要があるため。
8	みやざき版地域経済循環モデル構築事業	74,753,263	地域経済循環モデルの主体となる食を扱う産業に関連する事業者と、デジタルや観光などの異業種とのネットワーク形成を支援するとともに、支援したネットワークから生み出される農林水産品やサービス・食品等の地域資源の高付加価値化に向けたプロジェクトに対して、そのスタート時から国内外での販路開拓・拡大までの伴走支援を行う。	指標①	地域経済循環モデルの取組事例創出数	15	件	12					
9	地域活性化に向けた新たな成長モデル実現プロジェクト	16,394,466	企業活動を取り巻く環境が大きく変化する中、環境変化に対応するため、新たなビジネスモデルの実現に向けて挑戦する企業を支援し、将来の本県経済をリードする強靱で魅力ある企業へと育成することで、良質な雇用の確保や地域経済の活性化につなげる。	指標②	1次産業と2次・3次産業のマッチング件数	345	件	187	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	本県の基幹産業である農林水産業の人材不足は深刻な課題であり、自然災害への対応や労働環境整備、DX化への支援なども含め、更なる担い手確保・育成対策が必要である。生産コストの高止まりにより、農家所得も厳しい状況にあり、所得確保のための支援策や全国・海外に向けて本県の食の認知度向上を図る取組の充実も求められる。	事業を改善	農林水産業の産出額は令和6年時点の目標値を上回っている一方、新規就業者数や輸出額などは令和3年時点の実績値を下回っている。 今後は外部有識者からの意見にもある更なる担い手確保・育成対策や全国・海外に向けた本県の食の認知度向上に加え、農林水産業の付加価値創出や生産基盤強化、県産品の販路拡大等を一体的に支援していくことで本県フードビジネスの振興を図る。
				指標③	本事業により海外展開に取り組んだ事業者数	120	件	65					
				指標④	本事業により支援した商品・サービスの磨き上げ件数	97	件	94					
				指標①	支援を通じて企業が取組んだ新たな事業数	16	件	28					
10	農林水産業における環境貢献型カーボニュートラル産業創出事業	50,326,695	本県の農林水産分野において、魅力にあふれる農林水産物に新たな持続性の価値を付加する地域ブランド化を進め、経済と環境の好循環による地方創生を実現するため、農林水産業における環境貢献型カーボニュートラル産業の創出に資する事業に取り組む。	指標②	支援企業数	19	社	6	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	新産業の創出と地域経済の活性化に一定の成果が認められる。今後は、半導体産業などの新たな成長産業・企業の育成や海外展開の支援等により、本県経済の更なる活性化を図る必要がある。	事業を改善	コロナ禍を経て、対面での面談支援を増やすなど実績を重ねた結果、支援対象企業の新規事業の創出や労働生産性の向上が見られるなど成果があった。 今後は企業の脱炭素経営の推進や、デジタル化の対応に加え、産業人材の育成に向けた支援を実施し、将来の本県経済をけん引する魅力ある企業への育成を図る。
				指標③	面談等の支援回数	283	件	274					
				指標④	労働生産性が向上した企業数	8	社	3					
				指標①	木材輸出額	2,607	百万円	858					
				指標②	環境に配慮したブランド価値を創出する産地数	3	箇所	0	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	本県の基幹産業である農林水産業の人材不足は深刻な課題。自然災害への対応や労働環境整備、DX化への支援なども含め、更なる担い手確保・育成対策が必要。生産コストの高止まりにより、農家所得も厳しい状況にあり、所得確保のための支援策や全国・海外に向けて本県の食の認知度向上を図る取組の充実も求められる。	事業を改善	計画期間中に未達成の指標はあるが、全体としてはこれまでの取組により、一定の成果が出ている。 今後は外部有識者からの意見にもある担い手確保・育成対策や全国・海外に向けて本県の農林水産物の認知度を向上する取組など、稼げる農林水産業への成長促進を図る。
				指標③	事業で支援した畜産バイオマス発電施設数	0	基	0					
				指標④	有機JAS認証面積	69	ha	63					

No	① 事業名	② 実績額（円） ※国費ベース	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値 ※令和5年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和6年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
11	東九州メディカルバレー 構想に基づく医療関連 機器産業成長戦略事業	9,033,616	東九州地域の特徴である血液・血管関連の医療機器を中心として、介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業の国際競争力及び産業競争力の強化と海外市場への展開を見据えた研究開発の促進、地場企業の育成と成長、国内外における医療関連技術人材の育成などに取り組む。	指標①	医療・介護・福祉関連機器の市場化件数	6	件	1	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	プログラム全体として、一定の成果が認められる。 経済成長率の維持に向けて、半導体等の先端技術産業や新たな成長産業の創出及び県内企業の海外展開支援などが求められる。	事業を継続	これまでの取組により一定の成果が出ている。 企業訪問や専門家とのマッチング件数を増やしていくことで、新規参入企業の拡大を図り、開発実現等検証会議で認定される件数を増やしていく。
				指標②	メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数	4	件	3					
				指標③	海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数	21	件	44					
12	ウイズコロナ時代の「スポーツランドみやざき」まちづくり事業	31,644,925	スポーツキャンプや合宿受入の全県展開を図り、新たなキャンプ等の誘致や県外からの誘客を促進するとともに、本県観光の魅力について、海外向けにSNS等で効果的な情報発信を行い、インバウンド誘客促進を図る。また、ゴルフツーリズムについて、戦略的な情報発信を行い、ゴルフ客の国内外からの誘客拡大を図る。	指標①	スポーツキャンプ・合宿延べ参加人数	174,660	人	33,797	地方創生に相当程度効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	観光業をはじめコロナ禍等で落ち込んだ社会経済活動は回復しており、成果が認められる。 スポーツキャンプの全県化・通年化・多種目化に向けた誘致体制の強化や、大規模大会の誘致、スポーツツーリズムの推進などを戦略的に進めるとともに、隣県等との広域周遊を含むインバウンド誘客の強化や、本県の強みである5つのS(食、スポーツ、自然、森林、神話)を生かした観光振興等が求められる。	事業を継続	「観光みやざき」の一層の魅力発信や国際定期便の活用等による外国人観光客の誘致強化を図る。 また、訪日外国人の旅行形態が個人旅行にシフトする中で、情報発信やデジタルプロモーションの重要性が高まっており、インバウンドの本県への誘客促進を図るため、SNSでの情報発信やデジタルプロモーションの取組を継続して行う。 あわせて、「スポーツランドみやざき」のブランド力向上を目指し、国スポ・陸スポに向けた施設整備や大会・合宿の誘致等を継続して行う。
				指標②	プロスポーツキャンプ観客数	753,347	人	94,887					
				指標③	観光消費額	152,752	百万円	18,906					
				指標④	県公式SNSフォロワー数	153,284	人	27,136					
12	プロフェッショナル人材 戦略拠点事業（第3期）	15,814,960	企業訪問によるヒアリングをはじめとして、セミナーや相談会など多様なチャンネルを通じて、企業の課題解決や成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、民間人材ビジネス事業者等を活用し、都市部のプロ人材と企業とのマッチングを支援する。	指標①	採用型に係る人材マッチング成約件数	31	件	53	地方創生に相当程度効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、人材の確保・育成に向けた取組の継続が求められる。また、労働生産性の向上を図るため、都市部のプロ人材確保などの取組が必要である。	事業を継続	プロフェッショナル人材戦略拠点では、企業経営支援に係る専門性を有する中小企業診断士等が県内企業を訪問し、経営課題の解決に資する人材の活用提案を行っており、今後も事業を継続して着実に実績を積み上げる。今後、労働人口の減少が見込まれる中、都市と地方が相互に補充し合う共生関係の強化が求められており、都市部等のプロ人材を県内企業の成長に活用できる副業・兼業人材の活用は有効な取組である。引き続き、県内企業への啓発を強化しつつ、経営者と関わりのある金融機関との連携を一層進めること等により副業・兼業型人材の活用推進を図る。
				指標②	副業・兼業型に係る人材マッチング成約件数	4	件	9					
				指標③	デジタル人材に係る企業情報シートへの取り繋ぎ件数	3	件	11					
				指標④	経営者との人材・経営等に関する相談件数	225	件	246					
13	宮崎ひなた暮らしUIJ ターン支援事業 みやざき地域課題解決 型起業支援事業	66,532,871	本県の人口減少対策においては社会減対策を講じることが効果的と考えられることから、生産性の高い産業や地域に根ざした産業の振興による雇用の創出、学びの場の充実等に取り組んでいるところであるが、今後、さらに移住・UIJターンを促進することにより、若年人口を中心に社会減を抑制する。 このような取組や従来から行っている若者の県内定着促進に向けた取組等を通じて、「社会減ゼロ」への道筋をつけ、2030年における本県人口100万人程度を確保するとともに、地域の活力維持を図ることを目指す。	指標①	本移住支援事業に基づく移住就業者数	542	人	219	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	移住施策の推進は着実に進んでいるものの、都市部で早期離職する第2新卒者の就業支援の強化や、受入環境・フォローアップ体制等の充実による移住・定着促進に加え、交流・関係人口の拡大に向けた取組強化が必要である。	事業を継続	KPI実績値によりUIJターンの成果が確認できる一方で、厳しい状況にある中山間地域を含め、県内全域において社会減の改善につながるよう、UIJターン就職希望者の就業支援の強化や、受入環境・フォローアップ体制等の充実による移住・定着促進に加え、交流・関係人口の拡大に向けた取組の強化を図っていく。
				指標②	本起業支援事業に基づく起業家数	10	人	8					
				指標③	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	150	人	150					
				指標④	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	40	世帯	40					
14	みやざき女性・高齢者就業促進事業	22,820,066	就業を希望しながら様々な理由で無業となっている女性や高齢者を主な対象として、求職者の掘り起こしや、企業等における職場環境の改善支援及びマッチング支援を図ることにより、女性及び高齢者の新規就業を促進する。 なお、事業の実施に当たっては、宮崎県、事業実施に関わる民間事業者、地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームを形成し、その機能を最大限に活用して、より効果的な取組を実施する。	指標①	本事業により新規就業が実現した者の数	700	人	1,129	地方創生に相当程度効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・意識や資金面など、女性活躍推進はまだまだ途上の段階。女性の就業支援は、正社員だけでなく、副業やリモートワークなどの多様な働き方をサポートする視点も求められる。 ・子どもを生育しやすい県づくりは、県政の重点課題であり、安心して出産できる環境づくりに向け、仕事と子育ての両立を図る上で、各組織や企業のトップ・管理職の意識改革も重要。	事業を継続	KPI実績値により、一定の事業成果が確認できる一方、本県の人口減少、少子高齢化は急速に進行しており、慢性的な人手不足が続いている。 労働力人口の確保のために、外部有識者からの意見にもあつたり、女性・高齢者それぞれのニーズに寄り添った多様な働き方のマッチング支援や求人開拓等の取組を継続し、就業を希望しながら働に就いていない潜在的労働力（主に女性や高齢者等）の就業促進を図ることが必要である。
				指標②	ワークライフバランスに取り組むことを宣言した事業所数	100	事業所	104					